

Q. 高すぎて払えない、国保税の引き下げを

A. 国保税の引き下げは考えていない



稲田 孔 議員



保険証を持って早めに病院へ

問 昨年6月に国保税の大幅な引き上げが行われた結果、町民の間から、高すぎてとても払えないといった声が寄せられている。国保税をこんなにも高くした第一の要因は国の国庫支出分が、かつての経費の50%だったものが半減にされたからだ。それに国保世帯の貧困化が拍車をかけ、一層深刻なものになっている。

町広報に、近く引き上げを示唆する記述があり、もうこれ以上の引き上げはすべきでない。それを回避すべく一般会計からの繰入れなどの方策をとる考えはあるか。

答 保険課長

町独自の繰入れも現在も行っているが、これ以上の一般会計からの支出は考えてない。よって、国保税の引き下げは考えていない。

問 住宅リフォームで産業振興を

新築は無理だが、住宅をリフォームしたい。自治体が経費の一定額を助成し、地元業者受注を条件にした住宅リフォーム制度が全国で広がっている。利用者からも業者から「有難い」との声が上がり、結果的に自治体の税収向上につながっている。事業化の考えは。

答 耐震化制度の推進が町の施策

産業課長

耐震工事はリフォームを伴うので経済効果もある。現在までに耐震設計の申し込みが2件、そのうち1件が設計完了。耐震化の伴わないリフォームは考えていない。

問 地産地消の拡大で農業振興を

水資源にも恵まれ、古くから米麦を中心に農業生産地域として発展してきた松前町だ。今、全国の食糧自給率は39%に落ち込んでいるが、当町の地域自給率もほぼ同率の水準となっている。生産地でありながら自給率が低いことは米麦を含む地元の食材の利用が少ないからだ。すでに学校給食、直売店などの地産地消の試みはあるがさらなる促進で効果が期待できる。その考えはあるか。

答 地元食材使用のイベント開催

産業課長

地域自給率向上や食の安全確保のためにも地産地消への期待が高まっている。商工会のふれあい広場やまさき村のイベント、食育運動での地元食材を使っている。

問 「災害に強い町をつくる会」に一般公募を

東日本大震災から1年半、国の中央防災会議から南海トラフの巨大地震・津波M9の想定被害が発表された。先に行われた防災訓練に、原発事故の想定が加味されていない。「松前町災害に強い町をつくる会」に一般公募による町民参加を行う考えは。

答 公募は考えていない

防災担当副町長

政府の被害想定には原発事故は入っていない

し、伊方50kmは避難の圏外区域。町内諸団体が構成されるので意見集約は可能で公募は考えていない。

問 伊方原発の安全性の根拠は

伊方原発の安全性について愛媛新聞のアンケートに町長は「ほぼ安全」と従来の見解とまったく違う回答をしていたがその根拠とは何か。

答 追加策は評価安全性は判断不可

町長

伊方原発の追加策を視察、四国電力もかなりの対策をとっている印象だった。それで安全性があるか否かは、専門家ではないので、素人判断できない。